



2027年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年8月7日

上場会社名 株式会社オーテック 上場取引所 東
コード番号 1736 URL <https://www.o-tec.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 市原 伸一
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理担当 (氏名) 安野 進 TEL 03-3699-0411
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無：無
決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2027年3月期第1四半期の連結業績（2026年4月1日～2026年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年3月期第1四半期	6,425	△0.9	422	△19.0	597	△2.6	340	△12.2
2026年3月期第1四半期	6,485	14.4	522	851.9	613	340.3	387	698.1

(注) 包括利益 2027年3月期第1四半期 905百万円 (△6.8%) 2026年3月期第1四半期 971百万円 (574.7%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2027年3月期第1四半期	21.99	—
2026年3月期第1四半期	25.04	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年3月期第1四半期	38,550	27,159	69.0
2026年3月期	39,314	27,085	67.5

(参考) 自己資本 2027年3月期第1四半期 26,602百万円 2026年3月期 26,528百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年3月期	—	29.00	—	53.00	82.00
2027年3月期	—				
2027年3月期（予想）		49.00	—	49.00	98.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2027年3月期の連結業績予想（2026年4月1日～2027年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	34,500	2.3	5,400	6.2	5,700	6.4	3,800	4.8	245.25

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無
新規 ー社 (社名) ー、除外 ー社 (社名) ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2027年3月期1Q	17,100,000株	2026年3月期	17,100,000株
② 期末自己株式数	2027年3月期1Q	1,605,648株	2026年3月期	1,605,648株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2027年3月期1Q	15,494,352株	2026年3月期1Q	15,494,382株

(注) 当社は「株式給付信託 (BBT)」を導入しており、株主資本において自己株式として計上されている株式会社日本カストディ銀行 (信託E口) が保有する当社株式は、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式 (2026年3月期1Qは79,200株、2027年3月期1Qは87,400株) に含めており、また、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数 (2026年3月期は87,400株、2027年3月期1Qは87,400株) から控除する自己株式に含めております。

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 経営成績等の概況

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(セグメント情報等の注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	9
(企業結合等関係)	10
3. その他	12

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、雇用・所得環境の改善に支えられ、緩やかな回復基調で推移いたしました。しかしながら、ナフサ由来製品の供給不安定化など中東情勢の影響には引き続き注視が必要であり、先行きは不透明な状況が続いております。

当社グループの事業に関連する建設業界は、国土強靱化関連工事を背景に公共投資が底堅く推移し、民間設備投資は堅調な企業収益や省力化投資需要により緩やかに回復しております。一方で、建設資材価格や労務単価の上昇、技能労働者不足といった課題は継続しており、経営環境は依然として厳しい状況にあります。

このような経済環境下にありまして、当社グループは、2026年3月期から2028年3月期を対象とする第4次中期経営計画に基づき、経営数値目標の達成に向けた施策を推進しました。具体的には、サステナブル建築需要の拡大を見据え、環境性能に配慮した設備提案の強化を図るとともに、専門商社としての機能充実による収益力の向上に努めてまいりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は64億25百万円（前年同四半期比0.9%減）となりました。また、利益につきましては、営業利益は4億22百万円（同19.0%減）、経常利益は5億97百万円（同2.6%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は3億40百万円（同12.2%減）となりました。

なお、当社グループの環境システム事業における売上高は、通常の営業形態として下半期に完成する工事の割合が高く、連結会計期間の上半期の売上高に比べて下半期に業績の偏重する季節的変動があります。

セグメントの業績は次のとおりであります。

環境システム事業につきましては、売上高は38億93百万円（前年同四半期比3.0%減）となり、営業利益は7億91百万円（同4.1%減）となりました。

環境システム事業における完成工事高は38億44百万円（前年同四半期比1.5%減）となり、新設工事が18億74百万円（同6.1%増）、既設工事が13億77百万円（同13.3%減）、保守工事が5億93百万円（同8.2%増）となりました。

また、環境システム事業における受注工事高は99億95百万円（同26.4%増）となり、新設工事が46億86百万円（同39.7%増）、既設工事が33億26百万円（同22.9%増）、保守工事が19億82百万円（同7.4%増）となりました。

管工機材事業につきましては、売上高は25億33百万円（前年同四半期比2.5%増）となり、営業損失は1億14百万円（前年同四半期は1億70百万円の営業損失）となりました。

(2) 当四半期の財政状態の概況

当第1四半期連結会計期間末の財政状態につきましては、資産の部は前連結会計年度末に比べて7億64百万円減少し385億50百万円、負債の部は8億38百万円減少し113億90百万円、純資産の部は74百万円増加し271億59百万円となりました。

(資産)

資産の部の主な増減要因のうち、増加要因といたしましては、現金及び預金が9億68百万円、商品及び製品が2億2百万円、有形固定資産が3億36百万円、投資有価証券が7億43百万円増加したことによるものであり、減少要因といたしましては、売上債権であります受取手形・完成工事未収入金等、電子記録債権及び売掛金の合計額が32億84百万円減少したことによるものであります。

(負債)

負債の部の主な増減要因のうち、増加要因といたしましては、短期借入金が4億45百万円、未成工事受入金が3億23百万円、繰延税金負債が3億89百万円増加したことによるものであり、減少要因といたしましては、仕入債務であります支払手形・工事未払金等、電子記録債務及び買掛金の合計額が8億40百万円、未払法人税等が9億36百万円、賞与引当金が1億40百万円、役員賞与引当金が1億54百万円減少したことによるものであります。

(純資産)

純資産の部の主な増減要因のうち、増加要因といたしましては、その他有価証券評価差額金が5億67百万円増加したことによるものであり、減少要因といたしましては、利益剰余金が4億89百万円減少したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2026年5月14日に発表した公表数値に変更はありません。

なお、連結業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,934,215	11,902,344
受取手形・完成工事未収入金等	4,628,481	2,596,859
電子記録債権	2,964,986	2,467,752
売掛金	2,168,928	1,413,657
有価証券	700,000	700,000
未成工事支出金	89,354	181,290
商品及び製品	832,865	1,035,794
原材料及び貯蔵品	657,496	735,963
その他	214,181	260,080
貸倒引当金	△192,816	△169,345
流動資産合計	22,997,694	21,124,398
固定資産		
有形固定資産	4,301,051	4,637,167
無形固定資産		
のれん	795,116	818,216
その他	308,755	290,067
無形固定資産合計	1,103,871	1,108,283
投資その他の資産		
投資有価証券	8,834,905	9,578,037
退職給付に係る資産	675,446	692,880
その他	2,035,262	2,043,222
貸倒引当金	△633,365	△633,354
投資その他の資産合計	10,912,249	11,680,787
固定資産合計	16,317,172	17,426,238
資産合計	39,314,866	38,550,636

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	1,044,917	639,058
電子記録債務	3,187,231	2,975,051
買掛金	1,105,840	883,656
短期借入金	1,129,008	1,574,829
未払法人税等	1,073,985	137,621
未成工事受入金	187,346	511,061
賞与引当金	448,678	308,292
役員賞与引当金	191,990	37,281
完成工事補償引当金	12,318	11,210
製品保証引当金	4,468	4,322
その他	1,130,284	1,283,653
流動負債合計	9,516,067	8,366,038
固定負債		
長期借入金	530,668	492,227
繰延税金負債	1,301,753	1,691,744
再評価に係る繰延税金負債	70,869	70,869
役員退職慰労引当金	38,475	39,090
役員株式給付引当金	70,600	76,500
退職給付に係る負債	138,615	141,426
その他	562,510	513,014
固定負債合計	2,713,492	3,024,871
負債合計	12,229,559	11,390,910
純資産の部		
株主資本		
資本金	599,400	599,400
資本剰余金	707,896	707,896
利益剰余金	22,464,587	21,975,476
自己株式	△547,373	△547,373
株主資本合計	23,224,511	22,735,399
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,517,016	4,084,724
土地再評価差額金	△347,341	△347,341
退職給付に係る調整累計額	134,068	129,713
その他の包括利益累計額合計	3,303,743	3,867,097
非支配株主持分	557,051	557,229
純資産合計	27,085,306	27,159,726
負債純資産合計	39,314,866	38,550,636

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
売上高	6,485,738	6,425,231
売上原価	4,755,628	4,591,371
売上総利益	1,730,110	1,833,860
販売費及び一般管理費	1,207,851	1,411,007
営業利益	522,258	422,853
営業外収益		
受取配当金	94,946	129,983
持分法による投資利益	—	16,941
その他	16,420	48,167
営業外収益合計	111,367	195,092
営業外費用		
支払利息	9,744	10,336
持分法による投資損失	1,899	—
その他	8,230	10,005
営業外費用合計	19,874	20,342
経常利益	613,751	597,604
特別利益		
固定資産売却益	1,476	—
特別利益合計	1,476	—
特別損失		
固定資産除却損	—	347
減損損失	3,517	2,119
特別損失合計	3,517	2,467
税金等調整前四半期純利益	611,710	595,137
法人税、住民税及び事業税	130,639	121,968
法人税等調整額	89,285	131,316
法人税等合計	219,924	253,285
四半期純利益	391,785	341,851
非支配株主に帰属する四半期純利益	3,790	1,145
親会社株主に帰属する四半期純利益	387,995	340,706

(四半期連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
四半期純利益	391,785	341,851
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	576,674	563,842
退職給付に係る調整額	△149	△4,354
持分法適用会社に対する持分相当額	2,993	4,139
その他の包括利益合計	579,518	563,627
四半期包括利益	971,304	905,479
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	967,294	904,060
非支配株主に係る四半期包括利益	4,010	1,419

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間（自 2025年4月1日 至 2025年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	環境システム 事業	管工機材 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	4,014,220	2,471,517	6,485,738	—	6,485,738
セグメント間の内部売 上高又は振替高	662	353	1,016	△1,016	—
計	4,014,883	2,471,870	6,486,754	△1,016	6,485,738
セグメント利益又は損失 (△)	825,734	△170,967	654,766	△132,508	522,258

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引消去△69千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△132,438千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「管工機材事業」セグメントにおいて、収益性低下により投資額の回収が見込めない無形固定資産（その他）について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第1四半期連結累計期間においては3,412千円であります。各報告セグメントに配分されていない全社資産における減損損失の金額及び内容は、金額的重要性が乏しいため記載を省略しております。

(のれんの金額の重要な変動)

重要な変動はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間（自 2026年4月1日 至 2026年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	環境システム 事業	管工機材 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,891,980	2,533,251	6,425,231	—	6,425,231
セグメント間の内部売 上高又は振替高	1,478	—	1,478	△1,478	—
計	3,893,459	2,533,251	6,426,710	△1,478	6,425,231
セグメント利益又は損失 (△)	791,788	△114,855	676,932	△254,079	422,853

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引消去△43千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△254,035千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「管工機材事業」セグメントにおいて、収益性低下により投資額の回収が見込めない無形固定資産（その他）について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第1四半期連結累計期間においては2,119千円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

当第1四半期会計期間より、有限会社ケー・ティー・エスの株式を取得し、連結子会社としたことにより、「環境システム事業」セグメントにおけるのれんの金額が増加しております。なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第1四半期会計期間においては62,855千円であります。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
減価償却費	77,710千円	83,741千円
のれんの償却額	39,755	39,755

(企業結合等関係)

(株式取得による会社等の買収)

当社は、2026年3月30日付の取締役会において、有限会社ケー・ティー・エスの株式を取得し、同社を当社の子会社とする決議及び2026年3月31日付で株式譲渡契約を締結いたしました。当該契約に基づき2026年4月6日付で全株式を取得し、子会社化いたしました。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称：有限会社ケー・ティー・エス

事業の内容：空調自動制御システムの試運転調整、
制御機器の点検・修理および制御プログラムの設計業務

(2) 企業結合を行った理由

当社は、快適な建物環境を創造するため、空調自動制御システムの設計、施工、メンテナンスを行う「環境システム事業」と管工機材と住宅設備機器を販売する「管工機材事業」の2つの事業を通じて社会に貢献しています。

一方で、有限会社ケー・ティー・エスは、東京地区を中心に、空調自動制御システムの試運転調整、制御機器の点検・修理および制御プログラムの設計業務において豊富な実績を有しております。

同社が当社グループに加わるにより、「環境システム事業」において、再開発等の建設需要が旺盛な首都圏エリアにおける試運転調整およびメンテナンス体制を一層強化してまいります。これにより、設計から試運転調整、保守までの一貫したサービス提供体制をさらに拡充し、グループ全体の収益力向上および持続的な事業拡大を目指してまいります。

(3) 企業結合日

2026年4月6日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 結合後企業の名称

有限会社ケー・ティー・エス

(注) 有限会社ケー・ティー・エスは、2026年7月23日付で株式会社ケー・ティー・エスに商号変更しております。

(6) 取得した議決権の比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が、現金を対価として全株式を取得したためであります。

2. 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

当第1四半期連結累計期間においては2026年6月30日がみなし取得日であることから貸借対照表のみ連結しているため、四半期連結損益計算書に被取得企業の業績を含んでおりません。

3. 被取得企業の取得価格及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	200,000千円
取得原価		200,000千円

4. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用に対する報酬・手数料等 45,862千円

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) のれん発生金額

62,855千円

(2) 発生原因

期待される将来の収益力に関連して発生したものです。

(3) 償却方法及び償却期間

5年にわたる均等償却

6. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	158,358千円
固定資産	30,714千円
資産合計	189,073千円
流動負債	49,701千円
固定負債	2,227千円
負債合計	51,929千円

3. その他

商品販売実績及び受注工事高・完成工事高・繰越工事高

①商品販売実績

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)		増減率 (%)
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
管工機材事業					
特機類	815,428	31.6	999,332	38.7	22.6
管・継手類	927,969	36.0	832,981	32.3	△10.2
弁類	369,615	14.3	366,113	14.2	△0.9
その他商品	358,503	13.9	334,824	13.0	△6.6
小計	2,471,517	95.8	2,533,251	98.2	2.5
環境システム事業					
自動制御機器	109,589	4.2	47,066	1.8	△57.1
合計	2,581,106	100.0	2,580,318	100.0	△0.0

②受注工事高・完成工事高・繰越工事高

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)		増減率 (%)
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
受注工事高					
新設工事	3,355,993	42.5	4,686,767	46.9	39.7
既設工事	2,705,977	34.2	3,326,769	33.3	22.9
保守工事	1,845,247	23.3	1,982,440	19.8	7.4
合計	7,907,217	100.0	9,995,977	100.0	26.4
完成工事高					
新設工事	1,767,047	45.3	1,874,032	48.8	6.1
既設工事	1,589,669	40.7	1,377,824	35.8	△13.3
保守工事	547,914	14.0	593,057	15.4	8.2
合計	3,904,631	100.0	3,844,913	100.0	△1.5
繰越工事高					
新設工事	8,866,829	60.3	12,691,366	65.9	43.1
既設工事	4,348,557	29.5	4,998,376	25.9	14.9
保守工事	1,495,446	10.2	1,585,712	8.2	6.0
合計	14,710,834	100.0	19,275,455	100.0	31.0